

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	児童福祉施設整備費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	総務課	伊藤 善典			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	次世代育成支援対策推進法第11条第1項	関係する計画、通知等	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平20.6.12 厚生労働省発雇児第0612001号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童養護施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。 [主な対象施設] 児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、婦人相談所一時保護所、婦人保護施設 ○実施主体: 都道府県、市区町村 ○補助率: 定額(1/2相当)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	13,716	5,033	5,033	3,000	3,700
		補正予算		▲ 1,000	▲ 2,033	5,106	
		繰越し等	7,134	5,146	73	719	
		計	20,850	9,179	3,073	8,825	3,700
	執行額	20,044	8,240	2,312			
執行率(%)	96.1%	89.8%	75.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	予算を適切に執行することにより、各都道府県の整備計画を着実に推進する。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	予算を適切に執行することにより、各都道府県の整備計画を着実に推進する。	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	項)児童福祉施設整備費	3,000百万円	3,700百万円	支出実績を踏まえ、要求を行うとともに、児童館、児童センターの整備について、特別会計から移行。			
	計	3,000百万円	3,700百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各点検項目により事業を評価した結果、事業の実施は妥当であると考えられる。よって、今後も児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図るために、本事業の実施が必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

厚生労働省
2,312百万円

〔整備計画書の審査、交付決定〕



【交付金の交付】

A

都道府県、指定都市、中核市、
市区町村<1,797件>
2,312百万円

(参考)

〔書類審査、助成の決定〕



【助成金】

工事費の支払い

社会福祉法人等



施工業者

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.神奈川県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	515			
計		515	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	515	—	—
2	愛知県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	257	—	—
3	三重県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	166	—	—
4	茨城県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	161	—	—
5	群馬県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	159	—	—
6	長野県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	138	—	—
7	山口県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	123	—	—
8	奈良県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	115	—	—
9	福井県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	108	—	—
10	千葉県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	105	—	—